

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券……… 取得価格によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 建物及び什器備品及びソフトウェア……… 全て定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。尚退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 賞与引当金……… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2、会計方針の変更

平成16年10月14日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は20年度より導入している

3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
一般基本積立資産	286,376,723	6,169,880	2,700,000	289,846,603
出資 積立 資産	198,676,688	0	198,676,688	0
小 計	485,053,411	6,169,880	201,376,688	289,846,603
特定資産				
退職給付引当資産	1,710,473,522	136,275,450	95,122,719	1,751,626,253
調査設計積立資産	1,651,736,155	384,555,374	319,523,000	1,716,768,529
技術援助積立資産	561,058,319	5,613,335	0	566,671,654
役員功労積立資産	20,046,269	80,624	0	20,126,893
固定資産更新資産	389,745,549	17,595,982	3,325,150	404,016,381
小 計	4,333,059,814	544,120,765	417,970,869	4,459,209,710
合 計	4,818,113,225	550,290,645	619,347,557	4,749,056,313

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
一般基本積立資産	289,846,603	0	289,846,603	
出資 積立 資産	0	0	0	0
小 計	289,846,603	0	289,846,603	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,751,626,253			1,751,626,253
調査設計積立資産	1,716,768,529		1,716,768,529	
技術援助積立資産	566,671,654		566,671,654	
役員功労積立資産	20,126,893		20,126,893	
固定資産更新資産	404,016,381		404,016,381	
小 計	4,459,209,710	0	2,707,583,457	1,751,626,253
合 計	4,749,056,313	0	2,997,430,060	1,751,626,253

5、担保に供している資産

短期借入金に供している資産 ……自由金利型定期預金 506,671,654円

6、固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	779,056,300	520,864,119	258,192,181
機械器具備品	122,626,313	103,989,888	18,636,425
車両運搬具	4,012,500	3,811,875	200,625
合 計	905,695,113	628,665,882	277,029,231

7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	628,994,180	0	628,994,180
前払金、仮払金	5,150,317	0	5,150,317
合 計	634,144,497	0	634,144,497

8、保証債務

無し

9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	199,952,000	203,040,000	3,088,000
地方債	498,965,698	504,850,000	5,884,302
金融債	300,284,000	303,850,000	3,566,000
合 計	999,201,698	1,011,740,000	12,538,302

10、補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11、指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12、関連当事者との取引の内容

無し

13、重要な後発事象

無し

14、その他

無し